

アジア科学技術コミュニティ形成戦略：機動的国際交流

1. 事業概要

【事業名】	土砂災害の予知・軽減新技術に関するアジア・太平洋シンポジウム
【提案者氏名、役職、機関・部署名】	丸谷知己、教授、北海道大学大学院農学研究院
【事業形態】*	国際集会の開催
【実施期間】†	2009年11月18日～2009年11月20日（3日間）
【実施場所】†	東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館および富士宮市
【参加国・地域】†	インドネシア、ネパール、台湾、韓国等9ヶ国・地域
【事業概要】	<p>近年、アジア、太平洋地域では、大規模な土砂災害が発生し、多くの人命、財産が失われている。土砂災害をもたらす素因・誘因という観点でいえば、アジア、太平洋地域は活発な造山活動に伴う地質・地形条件とアジアモンスーン気候によって特徴づけられ、世界的に見てもとりわけ高レベルの危険性を有している。また、高い人口密度を持ち、近年の急速な経済成長に伴う経済・社会構造の著しい変容に対して、社会的リスクマネジメントが追い付かず、土砂災害に対してとりわけ高い脆弱性を有している。</p> <p>（社）砂防学会では、こうした背景を共有するアジア諸国と共に、過去2回にわたって、砂防国際シンポジウムを開催してきた。土砂災害防止技術の研究は、他の科学技術分野と同様に欧米諸国等でも先進的な取り組みがなされている。しかし、変動帯とモンスーンに支配されるアジア・太平洋地域の地下水環境は、近年の気候変動の影響を著しく受け、これまでの科学技術では解決できない高レベルの土砂災害の危険性をはらんでいる。したがって、アジア・太平洋地域における土砂災害のための新技術研究開発は、当事者であるアジアの土砂災害科学研究コミュニティがイニシアティブをとる必要性と必然性を有した課題であると言える。本シンポジウムでは、アジア、太平洋地域における共通課題である大規模土砂災害の防止・軽減に資する新技術について、（社）砂防学会が中核となり、我が国が地域のリーダーとして今後の大規模土砂災害の予知・軽減に資する研究をさらに推進させるために実施するものである。</p> <p>我が国は、H16年、H19年、H20年と大規模な地震災害（中越地震、中越沖地震、能登半島沖地震、岩手・宮城内陸地震）に見舞われる等、地震等に伴う大規模な土砂災害（天然ダム等）に対して、アジア地域に先駆けた研究開発を進めつつあり、この分野において強力にイニシアティブを発揮することが可能である。一方で、H20年に中国で発生した四川地震のように、アジア諸国において切迫した共通の重要課題でもあることから、日本の積極的なイニシアティブが強く求められている。以上のことから、現時点で、我が国が率先してシンポジウムを実施することは極めて適切なタイミングであると言える。</p>